

第一回放射性同位元素陸上輸送安全対策検討会議事概要(案)

1. 日時：平成20年10月17日(金) 16:00～17:45

2. 場所：国土交通省2号館低層棟共用会議室2B

3. 出席者

○委員：中込委員(座長)、齊藤委員(以上、学識経験者)、石川委員(荷主)、縣委員、鈴木委員、虎岩委員(以上、運送事業者)、内藤委員、山崎委員、大森委員(代理)、矢作委員、志村委員(以上、国土交通省)、黒木委員、中矢委員(以上、文部科学省)

○オブザーバー：高橋事務局長((社)航空貨物運送協会)、田所交通・環境部次長((社)全日本トラック協会)

○参考人：ニッ川アイソトープ部長((社)日本アイソトープ協会)、山之内取締役部長((株)日陸)、安田経営改革部長(西濃運輸(株))

4. 議事概要

○内藤自動車交通局技術安全部長から挨拶があった後、事務局から、本検討会の設置趣旨、今般の紛失事案の経緯及び現状、行政の問題意識についての説明があった後、意見交換がなされた。主な意見は以下の通り。

・検討会では、①放射性同位元素の輸送は安全輸送の観点から、放射能の量に応じてL型、A型、B型に輸送物を区分しており、特に、今般の紛失輸送物(L型)についてその被ばく影響度合い等を国民にきちんと説明する必要、②放射能の大小にかかわらず、輸送中に無くなることは国民に不安を与えるので徹底した原因究明と防止対策が必要、という2つの観点から進めていってはどうか。

・再発防止策の1つに「専用車両の使用」が挙げられているが、現在はL型は混載で運んでいるため、L型を専用車両で運ぶことがルール化されると、安全輸送の考え方そのもの及び輸送コスト面などで種々問題点が出てくる。

・今回の事案は輸送関係者が多い。これらの間の契約関係については、安全管理及び品質管理体制を含めて、次回以降議論が必要ではないか。

- ・GPSは、飛行機では使えないので、使うとすれば、トラックの部分でやることになる。
- ・GPSの使用について、その効用と価値について、輸送物区分を考えた議論が必要。
- ・原因がどこにあったのかをきちんと究明することが重要。
- ・利用運送事業者は、荷主に対しての運送責任を一義的に負うことから、実運送の品質管理をどう行っていくかとの視点が必要。

5. 今後の予定

- ・11月上旬に第2回検討会を開催予定。